

# 網使用料算定根拠

端末回線伝送機能

公衆電話機能

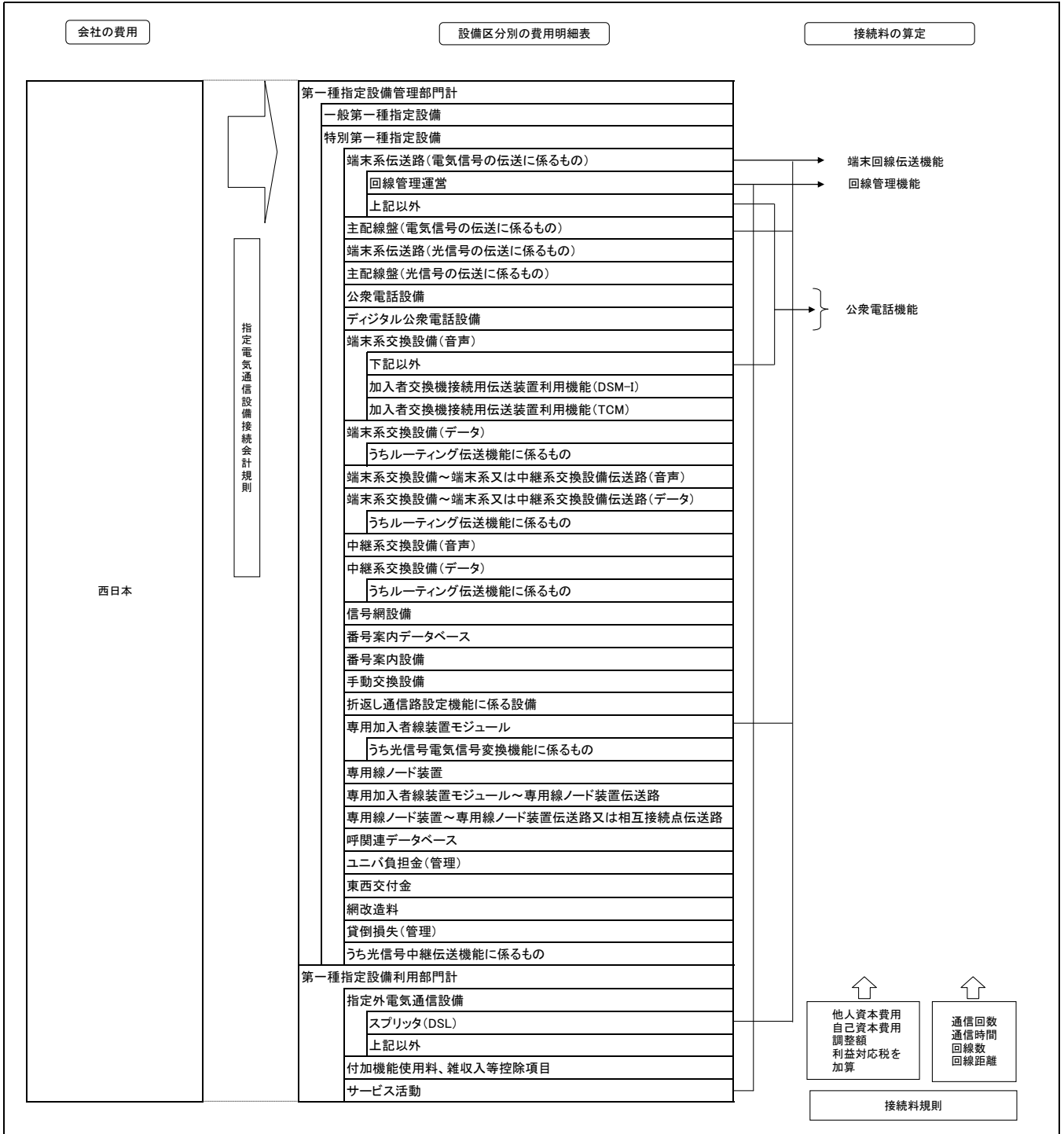
回線管理機能

<西日本>

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 公衆電話機能	8
3. 回線管理機能	12
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	13
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	14
V. 資本構成比率の算定	15
VI. 他人資本利率の算定	16
VII. 自己資本利益率の算定	17
VIII. 利益対応税率の算定	18
IX. 料金設定に使用したトラヒック	19
X. 料金設定に使用した回線数	20
X I. 料金設定に使用した保守換算係数	23
X II. 料金設定に使用した貸倒率	24
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	25
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	26
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	27
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	28
5. 料金算定に使用した単金等	29
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	31
2. 設備区分別固定資産明細表	32
3. 設備区分別の費用明細表 (端末系伝送路の内訳)	34
4. 設備区分別固定資産明細表 (端末系伝送路の内訳)	35
5. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	36

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機材

(1) 原価の算定  
A. 設備区別の費用 (単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)					備考
	メタル加入者回線		(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	
①指定設備管理運営費	373,989	339,627	325,070	10,556	97,644	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	7,243	7,006	6,994	15	3,672	⑥レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	21,962	20,952	19,719	45	10,983	⑥レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	15,103	14,408	13,560	31	7,553	③自己資本費用+(①有利益以外以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	418,377	381,993	364,943	10,647	119,852	①+②+③+④

⑥正味固定資産	904,638	864,629	813,002	609	461,434	0.402	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	2,623	2,507	2,358	2	1,338	0.001	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,147	6,831	6,423	5	3,645	0.003	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	31,697	28,619	27,722	1,305	6,718	0.024	①設備管理運営費-(⑩増税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却額)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	946,105	902,586	849,935	1,821	473,135	0.430	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利益以外以外の負債の額	72,479	69,145	65,079	147	36,246	0.033	⑥レイトベース×他人資本比率×有利益以外以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫増税公課	28,572	28,235	26,841	20	13,234	0.013	
⑬減価償却費	86,169	78,993	73,239	80	27,968	0.032	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却額	3,656	3,444	3,214	13	678	0.003	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)										備考
	OCU			その他							
	光	メタル		(再掲) 局外スプリッタ (局外4分岐)	(再掲) 局外スプリッタ (局外9分岐)	(再掲) 加入者収容装 置(ATM子ータ 伝送)	(再掲) 固定線盤 基地局伝送路	(再掲) 固定線盤 宅内装置			
①指定設備管理運営費	4,251	667	3,584	2,348	495	1,045	698	23	58	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)	
②他人資本費用	86	20	76	68	19	39	8	0	1	⑥レイトベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	292	58	234	202	55	116	24	1	4	⑥レイトベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	201	40	161	139	38	80	17	1	3	③自己資本費用+(①有利益以外以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	4,842	785	4,057	2,757	606	1,280	747	25	66	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	12,226	2,473	9,753	8,507	2,336	4,928	961	53	159	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	35	7	28	25	7	14	3	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	97	20	77	67	18	39	8	0	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	227	16	211	105	14	30	59	0	1	①設備管理運営費-(⑩増税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却額)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	12,585	2,516	10,069	8,704	2,375	5,009	1,031	53	161	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利益以外以外の負債の額	964	193	771	667	182	384	79	4	12	⑥レイトベース×他人資本比率×有利益以外以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫増税公課	120	21	99	114	32	66	13	1	2	
⑬減価償却費	2,239	504	1,735	1,349	341	718	212	17	41	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却額	78	18	60	43	10	20	1	2	6	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)								備考	
	回線管理運営							料金請求		
	電話等-ラインシェアリング/ドライカッパ/光ファイバ									
	DB管理および料金計算		相互接続回線				その他			
	電話等	(再掲) PHS 基地局回線	ライン シェアリング	帯域透過端末 回線	光ファイバ					
①指定設備管理運営費	27,743	26,845	11,695	110	1,304	2,151	618	11,077	2	参考1. 設備区別の費用明細表より
②他人資本費用	173	171	28	0	6	7	11	120	0	⑥レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	516	511	84	1	17	20	31	359	0	⑥レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	355	351	58	1	12	14	21	247	0	③自己資本費用+(①有利益以外以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	28,787	27,878	11,895	112	1,339	2,192	681	11,803	2	①+②+③+④

⑥正味固定資産	19,276	19,158	2,152	20	586	604	1,311	14,526	0	参考2. 設備区別固定資産明細表より
⑦投資等	56	56	6	0	2	2	4	42	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	152	151	17	0	4	5	10	115	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,745	2,635	1,431	14	149	255	28	773	0	①設備管理運営費-(⑩増税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却額)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	22,229	22,000	3,606	34	721	866	1,353	15,456	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利益以外以外の負債の額	1,703	1,685	276	3	55	66	104	1,184	0	⑥レイトベース×他人資本比率×有利益以外以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫増税公課	103	100	41	0	4	6	2	47	0	
⑬減価償却費	5,588	5,573	198	2	110	106	388	4,771	0	参考1. 設備区別の費用明細表より
⑭固定資産除却額	81	81	7	0	2	2	5	74	0	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		指定設備 利用部門		備考
	回線管理運営				その他	(再掲) メタル設備のみ を用いる加入 者回線に係る 主配線盤	スプリッタ (DSL)		
	ATMデータ伝送		データ						
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能							
①指定設備管理運営費	286	111	175	610	9,746	9,498	759	参考1. 設備区別の費用明細表より	
②他人資本費用	1	0	0	1	287	280	17	⑥レイトベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	2	1	1	3	857	838	51	⑥レイトベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	1	1	1	2	589	576	35	③自己資本費用+(①有利益以外以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	290	113	177	616	11,479	11,192	862	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	49	19	30	66	35,738	34,932	2,147	参考2. 設備区別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	104	101	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	1	262	276	17	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	35	14	21	75	808	799	25	①設備管理運営費-(⑩増税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却額)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	84	33	51	144	36,932	36,108	2,195	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利益以外以外の負債の額	6	3	4	11	2,829	2,786	168	⑥レイトベース×他人資本比率×有利益以外以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫増税公課	1	0	1	2	544	533	27	
⑬減価償却費	5	2	3	11	2,601	2,440	527	参考1. 設備区別の費用明細表より
⑭固定資産除却額	0	0	0	0	134	133	3	

B. 加入者回線

a. 特別帯域透過端末回線

(a) 前々算定期間における下部区間に係る費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	0.278	ア-イ
ア. 特別帯域透過端末回線伝送機能	0.280	(1)のAの⑤下部区間における特別帯域透過端末回線に係るもの
イ. DSL回線故障対応機能コスト	0.001	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙5のB. の③)×対象回線数(Xの1の(64))×12ヶ月×(1)のAの⑤下部区間における特別帯域透過端末回線に係るもの÷(1)のAの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
②回線数(回線)	27	Xの1の(13)特別帯域透過端末回線数
③1回線あたり費用(円/回線・月)	861	①÷②÷12ヶ月

(b) 下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における上部区間に係る費用(百万円)	119.997	ア-イ
ア. 上部区間	119.852	(1)のAの⑤上部区間
イ. DSL回線故障対応機能コスト	258	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙5のB. の③)×対象回線数(Xの1の(64))×12ヶ月×(1)のAの⑤上部区間÷(1)のAの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
②故障受付発生割合	6.76%	H20年度実績(特別調査値)
③故障受付発生回線相当分費用(百万円)	8.085	①×②
④上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	0.009	③×(特別帯域透過端末回線数(a)の②)÷メタル設備のみを用いる加入者回線数(b. の(c)の①))
⑤1回線あたり費用(円/回線・月)	28	④÷(a)の②÷12ヶ月
⑥メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主記帳数費用(百万円)	5.998	(1)のAの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主記帳数÷2
⑦故障受付発生回線相当分費用(百万円)	378	⑥×②
⑧主記帳数のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	0.0004	⑦×(特別帯域透過端末回線数(a)の②)÷メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主記帳数(Xの1の(42))
⑨1回線あたり費用(円/回線・月)	1	⑧÷(a)の②÷12ヶ月

(c) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	0.278	(a)の①
②上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	0.009	(b)の④
③主記帳数のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	0.0004	(b)の⑧
④合計(百万円)	0.288	①+②+③
⑤回線数(回線)	27	(a)の②
⑥1回線あたりコスト(円/回線・月)	890	④÷⑤÷12ヶ月

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	364.167	ア-イ-ウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	364.943	(1)のAの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. DSL回線故障対応機能コスト	778	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙5のB. の③)×対象回線数(Xの1の(64))×12ヶ月
ウ. 特別帯域透過端末回線コスト	0.288	1回線あたり費用((a. の(a)の③)+(a. の(b)の⑤))×対象回線数(a. の(a)の②)×12ヶ月
②回線数(回線)	23,595,805	Xの1の(20)―特別帯域透過端末回線数(a. の(a)の②)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)-月))	1,286	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	23,595,832	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,262	平成20年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のBの①のcに平成20年度網使用料算定根拠における貸別率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	357,335	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	7,805	(a)の①+(b)の③)×(1+XⅡ. 料金設定に使用した貸別率)―(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	364.167	(a)の①
②調整額(百万円)	7,805	(d)の①
③合計(百万円)	371,972	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)-月))	1,314	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	333,499	ア-イ-ウ-エ-オ
ア. 加入者回線	381,993	(1)のAの⑤メタル加入者回線
イ. 一般帯域透過端末回線コスト	43,506	メタル設備のみを用いる加入者回線の1回線あたり費用(b. の(a)の③)×対象回線数(帯域透過端末回線数(Xの1の(22))―特別帯域透過端末回線数(a. の(a)の②))×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	778	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙5のB. の③)×対象回線数(Xの1の(64))×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	4,212	加算料相当費用(別紙5のA. の③)
オ. 特別帯域透過端末回線コスト	0.288	1回線あたり費用((a. の(a)の③)+(a. の(b)の⑤))×対象回線数(a. の(a)の②)×12ヶ月
②回線数(回線)	22,951,252	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)-月))	1,211	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	22,951,252	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,212	平成20年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のBの②のcに平成20年度網使用料算定根拠における貸別率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	333,803	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	587	(a)の①+(b)の③)×(1+XⅡ. 料金設定に使用した貸別率)―(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	333,499	(a)の①
②調整額(百万円)	587	(d)の①
③合計(百万円)	334,086	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)-月))	1,213	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. 主記帳  
 a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主記帳

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	11,192	ア-イ
ア. 主記帳	11,192	(1)のAの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主記帳
イ. 特別帯域透過端末回線コスト	0.0003	1回線あたり費用(B. のa. の(b)の⑤)×対象回線数(B. のa. の(a)の②)×12ヶ月
②回線数(回線)	28,460,542	①の(4)×特別帯域透過端末回線数(B. のa. の(a)の②)
③1回線あたり費用(円/回線(タイプ1-1)・月))	33	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における収入(回線)	28,460,569	①の(4)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	32	平成20年度通称使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	10,929	①×②÷12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	293	(a)の①+(b)の①×(1+Ⅱ. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	11,192	a)の①
②調整額(百万円)	293	d)の①
③合計(百万円)	11,485	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	34	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主記帳

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,436	ア-イ-ウ
ア. 主記帳	11,478	(1)のAの⑤主記帳(電気番号の伝送に係るもの)
イ. メタル設備のみを用いる主記帳相対コスト	3,043	d)の②×(Ⅱの(4)×Ⅰの(4)×Ⅰの(4)×特別帯域透過端末回線数(B. のa. の(a)の②)×12ヶ月
ウ. 特別帯域透過端末回線コスト	0.0003	1回線あたり費用(B. のa. の(b)の⑤)×対象回線数(B. のa. の(a)の②)×12ヶ月
②回線数(回線)	22,912,529	①の(4)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	31	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における収入(回線)	22,912,529	①の(4)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	31	平成20年度通称使用料算定根拠の1の(2)のDの②のcに平成20年度通称使用料算定根拠における貸利率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	8,538	①×②÷12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲79	(a)の①+(b)の①×(1+Ⅱ. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,436	a)の①
②調整額(百万円)	▲79	d)の①
③合計(百万円)	8,357	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	30	③÷(a)の②÷12ヶ月

D. 第2グループ回線に加入する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	694	
②他人資本費用(円/回線・年)	25	
③自己資本費用(円/回線・年)	75	接続契約 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対称性を算定した。
④利益対称性(円/回線・年)	51	
⑤合計(円/回線・年)	845	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	70	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加入する加算額

区分	金額等	備考
①高金～引込分岐点間相対コスト(円/回線・月)	1,216	B. のb. の(a)の③→a)の②
②主記帳(円/回線・月)	17	C. のa. の(a)の③+2
③加算額の費用計(円/回線・月)	1,233	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.37	カード内の回線収容の差異をもとに設定(※21年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加入する費用(円/回線・月)	458	③×④-1
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	589	平成20年度通称使用料算定根拠の1の(2)のFの②のcに平成20年度通称使用料算定根拠における貸利率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲132	(⑤+⑥)×(1+Ⅱ. 料金設定に使用した貸利率)-⑦
⑨第2グループ回線に加入する加算額(円/回線・月)	324	⑤+⑧

E. 一戸建てにおける光室内配線

a. 平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	6,169	平成21年12月9日認可申請「その他費用の算定根拠」のI 作業単金より
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	3,434	平成20年度調査実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	508	
⑤原価(円)	22,050	①×②+③+④

b. 平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,134	平成21年12月9日認可申請「その他費用の算定根拠」のI 作業単金より
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	3,434	平成20年度調査実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	508	
⑤原価(円)	25,041	①×②+③+④

c. 平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,237	平成21年12月9日認可申請「その他費用の算定根拠」のI 作業単金より
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	3,434	平成20年度調査実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	508	
⑤原価(円)	28,461	①×②+③+④

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,410	平成21年12月9日認可申請「その他費用の算定根拠」のI 作業単金より
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	3,434	平成20年度調査実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	508	
⑤原価(円)	25,897	①×②+③+④

・土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,513	平成21年12月9日認可申請「その他費用の算定根拠」のI 作業単金より
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	3,434	平成20年度課達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	508	
⑤原価(円)	29,316	①×②+③+④

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①基本料		
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	1,248	B. のaの(a)の④ + C. のbの(c)の④ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A) 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	1,248	B. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + C. のbの(c)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A) (A)以外のもの		
料金(円/回線・月)	1,284	B. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ2のもの + C. のbの(c)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ2のもの × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のI 4線式のもの		
料金(円/回線・月)	2,567	(B. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ2のもの + C. のbの(c)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ2のもの × ②) × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のもの(A) 当社の局内スイッチを利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	62	C. のaの(a)の④ + 別紙5のE. の④ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のもの(A) 当社の局内スイッチを利用する場合の② 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	62	C. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + 別紙5のE. の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のもの(A) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	1,352	B. のbの(c)の④ + C. のaの(a)の④ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のもの(A) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のB 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	1,352	B. のbの(c)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + C. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のもの(A) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のC AB以外のもの		
料金(円/回線・月)	1,392	B. のbの(c)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ2のもの + C. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ2のもの × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のA 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	892	B. のaの(a)の⑤ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	892	B. のaの(a)の⑤ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のウ アイ以外のもの		
料金(円/回線・月)	918	B. のaの(a)の⑤ × X I の保守換算係数3の③のタイプ2のもの × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のもの(A) 当社の局内スイッチを利用しない場合の② 電話重畳する場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	34	C. のaの(a)の④ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のもの(A) 当社の局内スイッチを利用しない場合の② 電話重畳する場合のB 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	34	C. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カド内に単独収容する場合があります。)(A) 当社の局内スイッチを利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	387	C. のaの(a)の④ + 別紙5のE. の④ + D. のbの③ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カド内に単独収容する場合があります。)(A) 当社の局内スイッチを利用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	387	C. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + 別紙5のE. の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + D. のbの③ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カド内に単独収容する場合があります。)(イ) ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	1,678	B. のbの(c)の④ + C. のaの(a)の④ + D. のbの③ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カド内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のB 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	1,678	B. のbの(c)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + C. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + D. のbの③ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カド内に単独収容する場合があります。)(イ) ②以外の場合のC AB以外のもの		
料金(円/回線・月)	1,717	B. のbの(c)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ2のもの + C. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ2のもの + D. のbの③ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カド内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の② 電話重畳する場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの		
料金(円/回線・月)	359	C. のaの(a)の④ + D. のbの③ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カド内に単独収容する場合があります。)(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の② 電話重畳する場合のB 保守の区別がタイプ1-2のもの		
料金(円/回線・月)	359	C. のaの(a)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + D. のbの③ × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) A. 端末回線により伝送を行う機能(128kb/sの符号伝送が可能なものに限る。)(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの		
区分	金額等	備考
①OCU(円/回線・月)	36	別紙5のC. の(b)の④
②主記帳機(円/回線・月)	30	C. のbの(c)の④
③局内伝送路(円/回線・月)	137	別紙5のD. の③ × X I の保守換算係数2の②のタイプ1-1のもの
④料金(円/回線・月)	204	(①+②+③) × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)
・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) A. 端末回線により伝送を行う機能(128kb/sの符号伝送が可能なものに限る。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの		
区分	金額等	備考
①OCU(円/回線・月)	36	別紙5のC. の(b)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主記帳機(円/回線・月)	30	C. のbの(c)の④ × X I の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路(円/回線・月)	137	別紙5のD. の③ × X I の保守換算係数2の②のタイプ1-2のもの
④料金(円/回線・月)	204	(①+②+③) × (1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算額

・2-1-2加算額(2)のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を設置して利用する場合の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①原価(円)	22,050	E. のaの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	184	①÷②÷12ヶ月×(1+ⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-2加算額(2)のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を設置して利用する場合の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①原価(円)	23,162	E. のaとdの⑤について故障修理発生割合(H20年度実績(平日昼間:71.1%, 土日祝日昼間:28.9%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	194	①÷②÷12ヶ月×ⅩⅠ. の保守換算係数3のタイプ2のもの×(1+ⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-2加算額(2)のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を設置して利用する場合の(ウ) (イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①原価(円)	23,174	E. のa b c d eの⑤について故障修理発生割合(H20年度実績(平日昼間:72.6%, 平日夜間:5.1%, 平日深夜:1.9%, 土日祝日昼間:18.5%, 土日祝日深夜:1.9%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	199	①÷②÷12ヶ月×ⅩⅠ. の保守換算係数3のタイプ2のもの×(1+ⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)



2.公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1)原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	4,806	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	27	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	79	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	54	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	4,966	①+②+③+④

(単位:百万円)

⑥正味固定資産	2,863	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	8	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	530	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,424	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	262	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	81	
⑬減価償却費	382	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	107	

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	3,414	Ⅹ料金設定に使用したトピックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.3321	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の①のAのcに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	4,082	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	897	(a)の⑤+(b)の①×(1+ⅩⅡ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	4,966	a)の⑤
②調整額	897	d)の①
③合計	5,863	①+②

(単位:百万円)

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,242	1の(1)のB.のcの(a)の③+1の(1)のC.のbの(a)の③より
②加算料(円/回線・月)	285	別紙5のA.の①より
③回線数(回線)	119,903	Ⅹ料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	2,197	(①+②)×12ヶ月×③

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	3,414	Ⅹ料金設定に使用したトピックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.1371	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の①のBのfに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,685	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	518	(a)の④+(b)の①×(1+ⅩⅡ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①年間コスト	2,197	a)の④
②調整額	518	d)の①
③合計	2,715	①+②

(単位:百万円)

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	36,734	別紙5のF. の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	7,346	①×1/5
③ 上記以外	29,388	①-②
④ 回線数(回線)	19,395,423	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	126	③÷④÷12ヵ月 X I. 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	40,899	別紙5のF. の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	16,359	①×2/5
③ 上記以外	24,540	①-②
④ 回線数(回線)	22,330,640	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	92	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	18,551	別紙5のF. の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	3,710	①×1/5
③ 上記以外	14,841	①-②
④ 回線数(回線)	22,330,640	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	55	③÷④÷12ヵ月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	273	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	126	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	92	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	55	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	119,903	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	393	①×12ヶ月×⑤

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	3,414	X. 料金設定に使用したリセクより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0266	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の①のCのEのHに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	327	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	67	((a)のEの⑥+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	36,734	別紙5のF. の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	36,734	①-②
④ 回線数(回線)	19,395,423	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	158	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	40,899	別紙5のF. の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	32,719	①×4/5
③ 上記以外	8,180	①-②
④ 回線数(回線)	22,330,640	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	31	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	18,551	別紙5のF. の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	18,551	①-②
④ 回線数(回線)	22,330,640	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	69	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	258	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	158	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	31	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	69	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	119,903	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	371	①×12ヶ月×⑤
⑦ 調整額(百万円)	67	(d)の①
⑧ 合計(百万円)	438	⑥+⑦

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	9,018	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)の③+(1)のCの(e)の⑧
② 通信時間(千時間)	3,414	X. 料金設定に使用したリセクより
③ 料金(円/秒)	0.7355	①÷②×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)

<デジタル公衆電話発信機能>

(1) 原価の算定

A. 電話機等コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	3,278	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	22	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	67	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	46	③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	3,413	①+②+③+④

(単位:百万円)

⑥正味固定資産	2,549	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	7	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	310	(①)設備管理運営費-(⑫租税公課+(⑬減価償却費+(⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,883	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	221	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	47	
⑬減価償却費	664	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	84	

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における接続料にかかる収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	2,261	X.料金設定に使用したトクセウより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.3382	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の②のAのcに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	2,753	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	669	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	3,413	(a)の⑤
②調整額	669	(d)の①
③合計	4,082	①+②

(単位:百万円)

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,242	1の(1)のB. のcの(a)の③+1の(1)のC. のbの(a)の③より
②加算料(円/回線・月)	285	別紙5のA. の⑩より
③回線数(千回線)	47,074	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	863	(①+②)×12ヶ月×③

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
①1回線あたり(円/回線・月)	116	別紙5のC. の(a)の③より
②回線数(回線)	45,255	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③年間コスト(百万円)	63	①×12ヶ月×②

ウ. 合計

区分	金額等	備考
①端末回線部分	863	アの④
②OCU部分	63	イの③
③合計	926	①+②

(単位:百万円)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	2,261	X.料金設定に使用したトクセウより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0891	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の②のBのcのウに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	725	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	203	((a)のウの③+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e) 原価

区分	金額等	備考
①年間コスト	926	(a)のウの③
②調整額	203	(d)の①
③合計	1,129	①+②

(単位:百万円)

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	147	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	92	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	55	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のウの⑤
④ 回線数(回線)	45,255	X 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	80	①×12ヶ月×④

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	0	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	2,261	IX 料金設定に使用したトクセクより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0071	平成20年度適用網使用料算定根拠の10の(2)の②のCのgに平成20年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	58	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	22	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	100	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	31	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	69	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のウの⑤
④ 回線数(回線)	45,255	X 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	54	①×12ヶ月×④
⑥ 調整額(百万円)	22	(d)の①
⑦ 合計(百万円)	76	⑤+⑥

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5.287	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)の③+(1)のCの(e)の⑦
② 通信時間(千時間)	2,261	IX 料金設定に使用したトクセクより
③ 料金(円/秒)	0.6513	①÷②×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)

3.回線管理機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ、エ 共通的に発生する SO管理(交付 等)、DB管理等に かかる費用	b ア、ウ、エ 共通的に発生する 新たに回線設置す るための設備選定 等にかかる費用	c イのみにおいて発 生する電話回線に 運営するための名 義確認等にかかる 費用	合計	備 考
①費用(百万円)	3,314	870	142	4,326	ア+イ+ウ+エ
ア.PHS基地局回線	102	12	0	114	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算 電話等(再掲)PHS基地局回線」および「端末系伝送路 回線管理運営 料金請求」
イ.ラインシェアリング	1,197	0	142	1,339	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
ウ.帯域透過端末回線	1,389	803	0	2,192	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 帯域透過端末回線」
エ.光ファイバ	626	55	0	681	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」

(b)前々算定期間における調整額

区分	a	b	c	合計	備 考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	0	0	—	平成20年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	a	b	c	合計	備 考
①前々算定期間における需要(回線)	5,658,914	2,945,860	2,713,054	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数より
②前々算定期間における接続料金(円)	52	37	5	—	平成20年度適用網使用料算定根拠の13の(2)のcに平成20年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	3,531	1,308	163	—	①×②÷12ヶ月

(d)調整額

区分	a	b	c	合計	備 考
①調整額(百万円)	▲208	▲436	▲21	—	((a)の①+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸借率)-(c)の③

(e)原価

区分	a	b	c	合計	備 考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,314	870	142	—	(a)の①
②調整額(百万円)	▲208	▲436	▲21	—	(d)の①
③合計(百万円)	3,106	434	121	—	①+②

(2)料金の設定

区分	a	b	c	合計	備 考
①原価(百万円)	3,106	434	121	—	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	5,658,914	2,945,860	2,713,054	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数より
③料金(円/回線・月)	46	12	4	—	①÷②÷12ヶ月

・DSL回線管理機能 ア イ以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	50	(③のa*③のc)×(1+X II. 料金設定に使用した貸借率)

・DSL回線管理機能 イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ)①欄に係るもの

- ・下部端末回線管理機能
- ・PHS基地局回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・IP通信網回線管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能
- ・固定無線宅内設備管理機能

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	58	(③のa*③のb)×(1+X II. 料金設定に使用した貸借率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,372,673 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,948 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0029 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

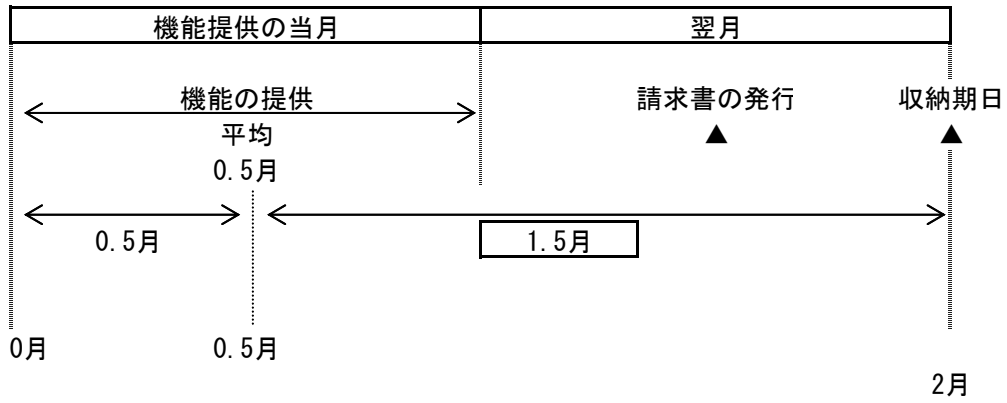
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,833,259 (A)
貯蔵品 (※)	22,305 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0079 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H20)稼働ベース			レートベース		(資本構成)				
電気通信事業 固定資産 2,833,259	有利子負債 1,282,698 (0.362)	③圧縮後の資本構成比 →	H20稼働 電気通信事業固定資産 2,833,259	有利子負債 1,282,698 (0.427)	退職給付引当金 229,826 (0.077)	↑ 負債			
	その他の負債 450,457 (0.127)								
	退職給付引当金 322,937 (0.091)								
流動資産等 711,402	自己資本 1,488,569 (0.420)	②流動資産の 圧縮 ▲543,567	貯蔵品(月平均) 22,305	自己資本 1,488,569 (0.496)		↓ 資本			
		167,835	投資等 7,707						
			運転資本 137,822						
計 3,544,661		①流動資産の理論値と 実績の差 167,835-711,402=▲543,567	計 3,001,094	計 3,001,094					

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left( \frac{1,282,698 + 229,826}{\text{負債}} \right) \div \frac{3,001,094}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.504}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,282,698}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{1,282,698 + 229,826}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.848}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.848}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.152}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.504}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.496}$$



## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成20年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.54\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	20
他人資本利率	1.54

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.56\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	16	17	18	19	20	平均
他人資本利率	1.52	1.40	1.79	1.63	1.48	1.56

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.54\% \times 0.848 + 1.56\% \times 0.152 = \boxed{1.54\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均 (注4)	
	18	19	20	2年平均	
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	6.10	7.21	1.13	—	
β 値の適用	○	○	×	—	
②リスクフリーレート (注2)	1.79	1.63	1.48	—	
①-②	4.31	5.58	—	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.38	4.98	—	4.68

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成20年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	16	17	18	19	20	
主要企業の自己資本利益率	5.39	7.08	6.10	7.21	1.13	5.38

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成20年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.68%

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= 0.0401y$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= 0.2798y$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$0.0140y$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$0.0344y$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= 0.3954y$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 平成20年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数(千回)	通信時間(千時間)	備考
①加入者交換機能	41,956,387	1,380,598	GC以下伝送路 1,471,947千時間
②中継系交換機能	23,550,158	818,642	---
③中継伝送機能	20,975,959	730,260	---
番号案内サービス接続機能	④自動案内 137	9	---
番号案内サービス接続機能	⑤手動案内 140,763	1,396	平均 35.7秒
⑥手動交換サービス接続機能	386	-	---
⑦公衆電話発信機能	-	3,414	---
⑧デジタル公衆電話発信機能	-	2,261	---

A. H20年度のサービス別トラヒック実績

区分		通信回数(千回)	通信時間(千時間)		
加入電話等及びISDN (第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モード+デジタルモード64Kb/s))	自動通話	MA内 自ユニット内	2,640,032		
		MA内 自ビル内自ユニット外	111,380		
		MA内 自ビル外	1,583,546		
		MA間ZA内	1,143,683		
		ZA間	57,568		
		GC接続	18,221,208		
		IC接続	14,872,622		
		IC接続IC経由	5,208,026		
		交換機能メニュー等	169,416		
		リダイレクション	41,315		
	手動通話	下記以外	1,116		
		GC接続	318		
		IC接続	403		
		IC接続IC経由	794		
		(再掲)手動固有トラヒック	214		
			22		
			2		
公衆電話	自動通話	MA内 自ユニット内	44,779		
		MA内 自ビル内自ユニット外	1,889		
		MA内 自ビル外	26,860		
		MA間ZA内	11,545		
		ZA間	353		
		GC接続	19,891		
		IC接続	58,839		
		交換機能メニュー(公衆電話利用分)	2,297		
		手動通話	下記以外	68	
			IC接続	106	
デジタル公衆電話	自動通話	MA内 自ユニット内	18,585		
		MA内 自ビル内自ユニット外	784		
		MA内 自ビル外	11,148		
		MA間ZA内	6,314		
		ZA間	206		
		GC接続	18,221		
		IC接続	28,139		
		交換機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)	3,321		
		番号案内	自動案内	MA内 自ユニット内	15
				MA内 自ビル内自ユニット外	1
MA内 自ビル外	9				
MA間ZA内	4				
ZA間	108				
手動案内	MA内 自ユニット内		0		
	MA内 自ビル内自ユニット外		0		
	MA内 自ビル外		0		
	MA間ZA内		0		
	ZA間		0		
GC接続	ZA内	28,155			
	ZA間	50,596			
	IC接続 ZA内	27,616			
	IC接続 ZA間	34,396			
合計		44,445,673	1,472,468		

B. 機能ごとの経由回数

①加入者交換機能	②中継系交換機能	③中継伝送機能	番号案内サービス接続機能		⑥手動交換サービス接続機能	⑦公衆電話発信機能	⑧デジタル公衆電話発信機能
			④自動案内	⑤手動案内			
1							
2							
2	1	2					
2	1	2					
2	2	2					
1							
1	1	1					
	1						
	1	1					
1	2	2					
2	3,2512	2					
1							
					1		
1						1	
2							1
2	1	2					1
2	1	2					1
2	2	2					1
1							1
1	1	1					1
							1
2	3,2512	2			1	0.6948	0.3052
1	1	1			1	0.6948	0.3052
1							1
2				1			1
2				1			1
2	1	2		1			1
2	2	2		1			1
1							1
1	1	1					1
2							1
2	1	2		1			1
2	2	2		1			1
1	1	1			1	0.0156	0.0068
1	2	1			1	0.0156	0.0068
					1		
	2				1		

X. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,715,675	1	1.00	2,715,675
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	22,528,740	1	1.00	22,528,740
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	429,597	1	1.03	442,485
(4) 4線式	40,572	2	1.03	83,578
(5) メタルサービス小計	25,714,584	-	-	25,770,478
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,530	1	1.00	16,530
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,280,030	1	1.00	1,280,030
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	244,373	1	1.03	251,704
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	6	2	1.00	12
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	18,828	2	1.00	37,656
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,969	2	1.03	10,236
(12) 4芯式	37	4	1.03	152
(13) 光サービス小計	1,564,773	-	-	1,596,320
(14) 計 ((5)+(13))	27,279,357	-	-	27,366,798

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	4,051,511
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,233,030
(17) 光サービス	1,541,038
(18) 計 ((15)+(17))	5,592,549

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,174,646
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	23,595,832
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	25,770,478

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,819,226
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	22,951,252
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	25,770,478

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,715,675	1	1.00	2,715,675
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	22,528,740	1	1.00	22,528,740
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	429,597	1	1.03	442,485
(28) 4線式	40,572	2	1.03	83,578
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	318,299	1	1.00	318,299
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	4,546,438	1	1.00	4,546,438
(31) メタルサービス小計	30,579,321	-	-	30,635,215
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,530	1	1.00	16,530
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,280,030	1	1.00	1,280,030
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	244,373	1	1.03	251,704
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	2,136	2	1.00	4,272
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	18,828	2	1.00	37,656
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,969	2	1.03	10,236
(38) 4芯式	37	4	1.03	152
(39) 光サービス小計	1,566,903	-	-	1,600,580
(40) 計 ((31)+(39))	32,146,224	-	-	32,235,795

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,174,646
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	28,460,569
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	30,635,215

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,819,226
(45) 追加MDF	-	-	-	4,864,737
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	22,951,252
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	30,635,215

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	136,608	1	1.00	136,608
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,766,574	1	1.00	2,766,574
(50) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-2 (注2)	45,255	1	1.00	45,255
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	2	1	1.00	2
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	20,956	1	1.00	20,956
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	2,969,395	-	-	2,969,395

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成20年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	22,198,068
(55) (再) PHS基地局回線	168,646
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	2,713,054
(57) 帯域透過端末回線・相互接続回線	2,561,933
(58) 光ファイバ・相互接続回線	215,281
(59) 上記以外の回線数	6,671,362
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	34,359,698
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	5,658,914
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,945,860

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成20年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	23,541,231
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,847,949
(65) 計 ((63)+(64))	25,389,180

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成20年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	119,903
(67) デジタル公衆電話	47,074
(68) 計 ((66)+(67))	166,977
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	19,395,423
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	2,935,217
(71) 計 ((69)+(70))	22,330,640

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成20年度 稼働回線数
(72) 計	1,833,403

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	27,280	42	1,145,760
(74) 6 Mb/s	1,685	77	129,745
(75) 9 Mb/s	359	92	33,028
(76) 12 Mb/s	803	108	86,724
(77) 15 Mb/s	79	123	9,717
(78) 18 Mb/s	73	138	10,074
(79) 21 Mb/s	47	154	7,238
(80) 24 Mb/s	146	169	24,674
(81) 27 Mb/s	11	185	2,035
(82) 30 Mb/s	14	200	2,800
(83) 33 Mb/s	18	215	3,870
(84) 36 Mb/s	25	231	5,775
(85) 39 Mb/s	11	246	2,706
(86) 42 Mb/s	47	262	12,314
(87) 計	30,598		1,476,460

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	62,313	1	1.00	62,313
(90) 100Mbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	1,308	1	1.03	1,347
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	63,621	-	-	63,660
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	0	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	309,416	1	1.00	309,416
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	631	1	1.03	650
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	310,047	-	-	310,066

・固定無線通信（FWA）の算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
・固定無線通信（FWA）				
(96) 固定無線通信網終端装置・タイプ1-2 (注2)	38	1	1.00	38
(97) 固定無線基地局伝送路・タイプ1-2 (注2)	88	1	1.00	88
(98) 固定無線宅内設備・タイプ1-2 (注2)	2,791	1	1.00	2,791

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(99) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(100) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2 (注2)	299,855	1	1.00	299,855
(101) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ2 (注3)	6,263	1	1.03	6,451
(102) 局外スプリッタ（4分岐）小計	306,118	-	-	306,306
(103) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1 (注1)	12,163	1	1.00	12,163
(104) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2 (注2)	715,180	1	1.00	715,180
(105) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ2 (注3)	3,159	1	1.03	3,254
(106) 局外スプリッタ（8分岐）小計	730,502	-	-	730,597

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(107) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2 (注2)	369	1	1.00	369
(109) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2 (注3)	0	1	1.03	0
(110) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	369	-	-	369
(111) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(112) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-2 (注2)	9,949	1	1.00	9,949
(113) メディアコンバータ（集線型）・タイプ2 (注3)	823	1	1.03	848
(114) メディアコンバータ（集線型）小計	10,772	-	-	10,797
(115) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-2 (注2)	29,076	1	1.00	29,076
(117) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ2 (注3)	1,294	1	1.03	1,333
(118) メディアコンバータ（非集線型）小計	30,370	-	-	30,409

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能（局内スプリッタ）				
(119) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2 (注2)	192,753	1	1.00	192,753
(121) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2 (注3)	881	1	1.03	907
(122) 局内スプリッタ（4分岐）小計	193,634	-	-	193,660
(123) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2 (注2)	50,301	1	1.00	50,301
(125) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2 (注3)	1,054	1	1.03	1,086
(126) 局内スプリッタ（8分岐）小計	51,355	-	-	51,387

・特別収容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

(単位：台・ポート)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数 (注7)
特別収容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(127) LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	7
(128) LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの（収容局ルータ及び中継局ルータ接続）	1,583
(129) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	3,167
(130) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	5,182
(131) ISDN一次群ユーザインタフェースにより符号伝送が可能なもの	29,780
(132) 計 ((127)+(128)+(129)+(130)+(131))	39,719

・特別帯域透過端末回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成20年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(133) 特別帯域透過端末回線・タイプ1-1 (注1)	27	1	1.00	27

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はX Iの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。  
 7 (127)、(128)は台、(129)、(130)及び、(131)はポート。

X I . 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.500
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.700
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.014
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	11.1
b. その他のコストの割合	88.9
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.978
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.994
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.232
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.8
b. その他のコストの割合	89.2
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.978
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.994
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.232
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.8
b. その他のコストの割合	89.2
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$



## X II .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H20	備考
①接続料の貸倒額	705	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	263,774	H20年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.26727%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	加入者回線			メタル主配線盤	主配線盤	
			局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付		局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	7	0	7	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	189,904	5,493	184,411	9,312	4,701	38	4,663
共通費	・施設保全費支出額比	8,688	315	8,373	340	1,046	13	1,033
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	16,347	536	15,811	769	512	8	504
試験研究費	・取得資産額比	3,318	282	3,036	4	62	15	47
通信設備使用料	・取得資産額比	22	1	21	8	8	0	8
租税公課	・正味資産額比	28,235	1,394	26,841	20	544	11	533
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	78,993	5,754	73,239	80	2,601	161	2,440
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	14,113	781	13,332	23	272	2	270
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,444	230	3,214	13	134	1	133
合計	—————	339,627	14,557	325,070	10,556	9,746	248	9,498

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	メタル設備の みを用いる加入者回線			メタル主配線盤	局外RTIに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
			局外RTIに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付			
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	3,601	111	3,490	3,490	68,449	1,695	66,753
	減価償却累計額	3,336	103	3,233	3,233	62,234	1,267	60,967
	正味価額	265	8	257	257	6,215	428	5,786
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	1,200	0	1,200	0	0	0	0
	減価償却累計額	969	0	969	0	0	0	0
	正味価額	231	0	231	0	0	0	0
無線機械設備	取得価額	3,962	0	3,962	0	0	0	0
	減価償却累計額	3,630	0	3,630	0	0	0	0
	正味価額	332	0	332	0	0	0	0
電力設備	取得価額	3,581	193	3,388	1,347	1,232	14	1,217
	減価償却累計額	2,938	158	2,779	1,105	1,010	998	998
	正味価額	643	35	608	242	221	3	219
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	130	5	125	0	378	0	378
	減価償却累計額	117	5	113	0	343	0	343
	正味価額	12	0	12	0	35	0	35
空中線設備	取得価額	161	0	161	0	0	0	0
	減価償却累計額	132	0	132	0	0	0	0
	正味価額	29	0	29	0	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	2,546,711	128,659	2,418,053	0	0	0	0
	減価償却累計額	2,116,055	93,974	2,022,080	0	0	0	0
	正味価額	430,657	34,684	395,972	0	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	1,558,517	60,366	1,498,151	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,219,602	47,391	1,172,211	0	0	0	0
	正味価額	338,915	12,975	325,940	0	0	0	0
土木設備	取得価額	4,545	136	4,409	0	0	0	0
	減価償却累計額	4,280	110	4,170	0	0	0	0
	正味価額	265	26	239	0	0	0	0
海底線設備	取得価額	105,210	4,259	100,951	124	63,385	792	62,594
	減価償却累計額	70,516	2,860	67,656	83	42,878	535	42,343
	正味価額	34,695	1,400	33,295	41	20,507	256	20,251
建物	取得価額	8,640	358	8,282	10	5,736	72	5,664
	減価償却累計額	7,124	295	6,829	8	4,729	59	4,670
	正味価額	1,516	63	1,453	2	1,007	13	994
構築物	取得価額	3,128	117	3,011	4	67	1	66
	減価償却累計額	2,727	100	2,627	3	59	1	58
	正味価額	400	16	384	0	8	0	8
車両及び船舶	取得価額	533	12	521	1	5	0	5
	減価償却累計額	443	10	433	1	4	0	4
	正味価額	91	2	88	0	1	0	1
工具、器具及び備品	取得価額	17,626	639	16,987	21	419	13	406
	減価償却累計額	14,277	495	13,782	17	340	8	332
	正味価額	3,349	144	3,205	4	79	4	74
リース資産	取得価額	4,960	157	4,804	6	126	1	125
	減価償却累計額	2,400	76	2,324	3	60	1	60
	正味価額	2,560	80	2,480	3	66	0	65
土地	取得価額	15,586	601	14,984	18	7,234	90	7,143
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	15,586	601	14,984	18	7,234	90	7,143
建設仮勘定	取得価額	11,059	686	10,373	13	93	6	87
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	11,059	686	10,373	13	93	6	87
無形固定資産	取得価額	96,552	3,625	92,928	114	1,151	20	1,131
	減価償却累計額	72,528	2,719	69,809	86	878	16	862
	正味価額	24,025	906	23,119	28	274	5	269
合計	取得価額	4,385,704	199,925	4,185,779	5,149	148,274	2,706	145,569
	減価償却累計額	3,521,075	148,298	3,372,777	4,540	112,536	1,899	110,637
	正味価額	864,629	51,627	813,002	609	35,738	807	34,932

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル回線設備のみを用いる加入者回線	加入者回線		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
			上部区間	下部区間	
営業費	・取得資産額比	7	4	3	0.000
(再) 貸倒損失	—	0	0	0	0.000
運用費	—	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	184,411	43,674	140,737	0.161
共通費	・施設保全費支出額比	8,373	1,983	6,390	0.007
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	15,811	3,745	12,066	0.014
試験研究費	・取得資産額比	3,036	620	2,416	0.003
通信設備使用料	・取得資産額比	21	1	20	0.000
租税公課	・正味資産額比	26,841	15,234	11,607	0.013
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	73,239	27,988	45,251	0.052
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	13,332	4,394	8,938	0.010
(再) 除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,214	678	2,536	0.003
合計	—	325,070	97,644	227,426	0.260

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル 加入者 回線 のみを用いる	上部区間		下部区間	
							(再掲)特別帯域透 過端末回線に係る もの(※)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	市内電話機械設備	取得価額	3,490	1,691	1,799	0.002	
		減価償却累計額	3,233	1,566	1,667	0.002	
		正味価額	257	125	133	0.000	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0.000		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
伝送機械設備	取得価額	1,200	0	1,200	0.001		
	減価償却累計額	969	0	969	0.001		
	正味価額	231	0	231	0.000		
無線機械設備	取得価額	3,962	0	3,962	0.005		
	減価償却累計額	3,630	0	3,630	0.004		
	正味価額	332	0	332	0.000		
電力設備	取得価額	3,388	184	3,204	0.004		
	減価償却累計額	2,779	151	2,628	0.003		
	正味価額	608	33	575	0.001		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
総合監視システム	取得価額	125	123	2	0.000		
	減価償却累計額	113	111	2	0.000		
	正味価額	12	12	0	0.000		
空中線設備	取得価額	161	0	161	0.000		
	減価償却累計額	132	0	132	0.000		
	正味価額	29	0	29	0.000		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
端末設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,418,053	990,034	1,428,019	1.634	
		減価償却累計額	2,022,080	909,881	1,112,199	1.273	
		正味価額	395,972	80,153	315,820	0.361	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0.000		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	0	0	0	0.000		
土木設備	取得価額	1,498,151	1,498,151	0	0.000		
	減価償却累計額	1,172,211	1,172,211	0	0.000		
	正味価額	325,940	325,940	0	0.000		
海底線設備	取得価額	4,409	4,409	0	0.000		
	減価償却累計額	4,170	4,170	0	0.000		
	正味価額	239	239	0	0.000		
建物	取得価額	100,951	50,691	50,260	0.058		
	減価償却累計額	67,656	33,914	33,742	0.039		
	正味価額	33,295	16,777	16,518	0.019		
構築物	取得価額	8,282	4,077	4,205	0.005		
	減価償却累計額	6,829	3,362	3,467	0.004		
	正味価額	1,453	715	738	0.001		
機械及び装置	取得価額	3,011	1,863	1,148	0.001		
	減価償却累計額	2,627	1,627	1,000	0.001		
	正味価額	384	236	148	0.000		
車両及び船舶	取得価額	521	377	144	0.000		
	減価償却累計額	433	313	120	0.000		
	正味価額	88	64	24	0.000		
工具、器具及び備品	取得価額	16,987	9,918	7,069	0.008		
	減価償却累計額	13,782	8,175	5,607	0.006		
	正味価額	3,205	1,743	1,462	0.002		
リース資産	取得価額	4,804	2,870	1,934	0.002		
	減価償却累計額	2,324	1,390	934	0.001		
	正味価額	2,480	1,480	1,000	0.001		
土地	取得価額	14,984	7,847	7,137	0.008		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	14,984	7,847	7,137	0.008		
建設仮勘定	取得価額	10,373	5,883	4,490	0.005		
	減価償却累計額	0	0	0	0.000		
	正味価額	10,373	5,883	4,490	0.005		
無形固定資産	取得価額	92,928	82,152	10,776	0.012		
	減価償却累計額	69,809	61,964	7,845	0.009		
	正味価額	23,119	20,188	2,931	0.003		
合計	取得価額	4,185,779	2,660,270	1,525,509	1.746		
	減価償却累計額	3,372,777	2,198,836	1,173,941	1.343		
	正味価額	813,002	461,434	351,568	0.402		

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙5) 料金算定に使用した単金等

網使用料算定根拠<平成21年12月9日認可申請>より引用

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成20年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	140	⑪レート×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	418	⑪レート×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	287	(⑤自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,416	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,233,030	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	4,212	⑦×⑧
⑩1回線あたり加算料相当費用	285	⑨÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レート×残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	1,379	⑪レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. DSL回線故障対応機能

区分	金額等	備考
①費用(百万円)	10,647	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のA. 設備区分別の費用の⑤試験受付
②回線数(回線)	25,389,180	Xの1の(65)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	35	①÷②÷12ヶ月

C. メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,057	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のA. 設備区分別の費用の⑤OCU
②1SDN回線数(回線)	2,903,182	Xの1の(48)+(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	116	①÷②÷12ヶ月

(b) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,057	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のD. OCUのb. メタル設備を用いるOCUの(a)の①
②調整額(百万円)	▲2,795	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のD. OCUのb. メタル設備を用いるOCUの(d)の①
③合計(百万円)	1,262	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	36	③÷(1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のD. OCUのb. メタル設備を用いるOCUの(a)の②)÷12ヶ月

D. ISM折返し接続機能(128kb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	1,466	
②他人資本費用(円/回線・年)	53	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
③自己資本費用(円/回線・年)	158	
④利益対応税(円/回線・年)	109	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	1,786	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	149	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	平成20年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	161	平成20年度適用網使用料算定根拠の1の(2)のEのfに平成20年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・年)	▲12	(⑥+⑦)×(1+平成20年度適用網使用料算定根拠のX.V. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり原価(円/回線・月)	137	⑥+⑨

E. スプリッタ(DSL)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	862	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のK. スプリッタ(DSL)の(a)の①
②調整額(百万円)	▲236	1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のK. スプリッタ(DSL)の(d)の①
③合計(百万円)	626	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	28	③÷(1. 端末回線伝送機能の(1)原価の算定のK. スプリッタ(DSL)の(a)の②)÷12ヶ月

(別紙5) 料金算定に使用した単金等

網使用料算定根拠<平成21年12月9日認可申請>より引用

F. 端末系交換機能

(単位:百万円)

区分	端末系交換設備(音声)の左記以外						備考	
	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの					左記以外		
	加入者線収容部	左記以外						
		電気信号の伝送に係るもの		光信号の伝送に係るもの				
RT~GC伝送路に係るもの		左記以外						
①指定設備管理運営費	185,304	85,251	32,762	35,542	16,808	139	100,052	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,585	1,834	657	886	288	3	1,752	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10,723	5,484	1,964	2,649	862	9	5,240	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,374	3,771	1,351	1,822	593	6	3,603	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	206,986	96,340	36,734	40,899	18,551	157	110,647	①+②+③+④
⑥正味固定資産	442,364	227,389	80,991	110,383	35,653	362	214,975	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,283	659	235	320	103	1	623	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,495	1,796	640	872	282	3	1,698	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	14,810	6,390	2,725	2,543	1,111	10	8,420	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	461,952	236,234	84,591	114,118	37,149	376	225,716	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	35,389	18,097	6,480	8,742	2,846	29	17,292	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	8,649	5,320	1,385	2,959	965	11	3,329	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	55,455	27,777	9,230	11,722	6,782	42	27,678	
⑭固定資産除却損	2,721	1,034	344	515	172	3	1,687	





設備区分別固定資産明細表 (平成20年度継続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 公共電報設備, 郵便設備, 電気設備) and rows for acquisition and disposal amounts, totaling 66 columns and 100+ rows.



(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	16,271	7	0	0	16,263
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	195,435	189,904	1,153	585	3,794
共通費	9,660	8,688	181	57	733
管理費	17,753	16,347	194	58	1,154
試験研究費	3,609	3,318	192	98	0
通信設備使用料	67	22	40	5	0
租税公課	28,572	28,235	120	114	103
減価償却費	88,169	78,993	2,239	1,349	5,588
固定資産除却費	14,433	14,113	131	82	107
(再)除却損	3,656	3,444	78	43	91
合計	373,969	339,627	4,251	2,348	27,743

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目		取得価額				
		減価償却累計額				
		正味価額				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	38,211	3,601	34,608	2
		減価償却累計額	31,893	3,336	28,555	2
		正味価額	6,318	265	6,053	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	14,333	1,200	9,631	3,502	
	減価償却累計額	13,114	969	9,134	3,011	
	正味価額	1,218	231	497	490	
無線機械設備	取得価額	4,493	3,962	0	532	
	減価償却累計額	3,901	3,630	0	271	
	正味価額	593	332	0	261	
電力設備	取得価額	9,978	3,581	5,885	512	
	減価償却累計額	8,185	2,938	4,827	420	
	正味価額	1,793	643	1,058	92	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	162	130	31	1	
	減価償却累計額	147	117	28	1	
	正味価額	15	12	3	0	
空中線設備	取得価額	161	161	0	0	
	減価償却累計額	132	132	0	0	
	正味価額	29	29	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,563,270	2,546,711	0	16,558
		減価償却累計額	2,125,688	2,116,055	0	9,634
		正味価額	437,581	430,657	0	6,925
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,558,517	1,558,517	0	0	
	減価償却累計額	1,219,602	1,219,602	0	0	
	正味価額	338,915	338,915	0	0	
海底線設備	取得価額	4,545	4,545	0	0	
	減価償却累計額	4,280	4,280	0	0	
	正味価額	265	265	0	0	
建物	取得価額	121,138	105,210	9,321	1,167	
	減価償却累計額	81,205	70,516	6,291	792	
	正味価額	39,933	34,695	3,030	375	
構築物	取得価額	9,952	8,640	812	106	
	減価償却累計額	8,206	7,124	669	87	
	正味価額	1,747	1,516	143	19	
機械及び装置	取得価額	3,366	3,128	35	14	
	減価償却累計額	2,939	2,727	30	12	
	正味価額	427	400	5	2	
車両及び船舶	取得価額	554	533	3	1	
	減価償却累計額	460	443	4	1	
	正味価額	94	91	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	25,370	17,626	264	105	
	減価償却累計額	19,711	14,277	200	76	
	正味価額	5,659	3,349	64	29	
リース資産	取得価額	5,583	4,960	60	19	
	減価償却累計額	2,700	2,400	29	9	
	正味価額	2,884	2,560	31	10	
土地	取得価額	17,808	15,586	1,059	152	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	17,808	15,586	1,059	152	
建設仮勘定	取得価額	11,237	11,059	69	109	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	11,237	11,059	69	109	
無形固定資産	取得価額	153,037	96,552	1,514	190	
	減価償却累計額	114,915	72,528	1,299	146	
	正味価額	38,122	24,025	215	43	
合計	取得価額	4,541,715	4,385,704	63,294	22,969	
	減価償却累計額	3,637,078	3,521,075	51,068	14,463	
	正味価額	904,637	864,629	12,226	8,507	

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備		公衆電話設備
		デジタル公衆電話設備
端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備(音声)
		下記以外
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
手動交換設備		手動交換設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金(管理)
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ(DSL)
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計